

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

azbilグループは、当社と子会社56社及び関連会社3社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。

その事業内容は、以下のとおりであります。

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の活き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	2020年4月1日	2021年3月31日	いいえ	<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

ベルギー
ブラジル
中国
中国、香港特別行政区
インド
インドネシア
日本
マレーシア
フィリピン
大韓民国
サウジアラビア
シンガポール
スペイン
台湾
タイ
米国
ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択します。

日本円(JPY)

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか。

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の役職	説明してください
最高リスク管理責任者(CRO)	アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2020年度末において、取締役は11名、執行役員は28名です。CROを担うCSR担当役員は、気候変動に起因する問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROは、「大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障」、「BCP対応の想定を超える事態により、事業継続確保に当たり業績及び財政状態に大きな影響」、「気候変動による、長期的な市場構造の変化や主力事業における影響」、「長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売上高減少などによる業績への一定の影響」といった気候変動問題を含む様々な問題を検討し、「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、各リスクに対する執行の責任範囲を明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。【気候変動問題にCROが関わった例】2020年8月、azbilグループは、事業で取り組む「環境・エネルギー」の分野で「お客さまの現場におけるCO2削減効果を340万トン/年とする」2030年の定量的指標を公表しました。気候変動問題について、長期的に市場構造の変化や主力事業における影響も想定されるなかで、2019年度実績(301万トン/年)と比較して大きな目標とするに当たり、CROが指標決定に関わりました。
選択してください	

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が予定された議案項目に挙げられる頻度	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予 定 さ れ た 審 議 の 指 導 す べ く の 管 理 方 針 の 審 議 と 指 導	戦略 N A p c a p s t e r y	azbilグループは、2021年の5月の発表のとおり、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定しました。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確かなものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。気候変動問題に関しては、協創による地球環境と脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決への貢献を目指し、azbilグループの製品・サービス・ソリューションの提供を通じた2030年の指標「お客さまの現場におけるCO2削減効果340万トンCO2/年」を2020年8月に掲げています。また、近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受けて、2030年の事業活動に伴うGHG排出削減目標30%削減（2013年基準）を、当初の削減量を2倍に引き上げた60%相当の目標へ改定予定です。指標改定により、2050年に事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロにする当社の「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」でのカーボンニュートラル実現に向けた取組みをさらに加速していきます。azbilグループでは、気候変動問題を含む、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を対象事象のインパクトや発生頻度、長期影響なども視野に選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、中期経営計画に反映し、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の役職または委員会を記入します。

役職およびまたは委員会の名前	指示報告系統	責任	責任の対象範囲	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高サステナビリティ責任者(CSO)	<Not Applicable>	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	<Not Applicable>	四半期に1回

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

アズビル株式会社では、急速に変化する事業環境に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離しています。これにより、取締役会の決定に基づき業務執行を執行機関に権限移譲することで、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことができる体制をとっています。2020年度末において、取締役は11名、執行役員は28名です。

CSOを担うCSR担当役員は、気候変動問題を含むazbilグループの社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CSOは取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために気候変動問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。

azbilグループでは、azbilグループ全体のCSR活動を推進するため、アズビル株式会社のCSR担当役員を総責任者に、グループ各社のCSR担当役員などをメンバーとして「azbilグループCSR推進会議」を設け、グループ全体の活動計画の策定、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、子会社に対する指導を行っています。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。

azbilグループでは、CSRの取組みを持続可能な社会へ「直列」に繋がる価値創造を支える基盤として幅広く捉え、基本的CSR（例：自らの事業におけるCO2排出量削減）と積極的CSR（例：製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO2削減）の2つの視点で推進しています。気候変動関連問題として、対応するべきリスクや機会を決定する責任、進捗管理（モニタリング）を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。

azbilグループ総合リスク委員会の役割： azbilグループにおける経営目標の達成を阻害する要因（重要リスク）の選定と、決定した重要リスクのリスク低減状況の把握及び管理を行います。

azbilグループCSR推進会議の役割： azbilグループのCSR活動の企画、推進を図ります。企業が社会に対して果たすべき「責任」を推進することにより、企業価値を向上させ、市場から信頼を得ることで企業自身を持続可能にすることにつなげます。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか。

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的に回答ください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象活動	コメント
最高サステナビリティ責任者(CSO)	金銭的表彰	排出量削減目標	執行を兼務する取締役の報酬は、その役割と責任に基づく固定報酬である「基本報酬」と、年度の業績結果運動に加えて、中期目標の達成度合いも考慮して決定される「賞与」にて構成しております。執行を兼務する取締役の「基本報酬」は、取締役報酬、執行役員報酬、執行職責報酬の3つの報酬により構成しております。取締役報酬は、代表取締役を支給する固定額と取締役を支給する固定額をそれぞれ定めており、執行役員報酬は役員毎に定められた固定額、執行職責報酬は、職責の重さ、役割の範囲、年度毎の定量及び定性評価に基づき決定される、個人毎の職責グレードに応じた報酬額となっております。この職責グレードは、指名・報酬委員会にて審議のうえ毎年見直しを行っております。なお、azbilグループでは、スコープ1、スコープ2、スコープ3に関する温室効果ガス排出削減目標と本業を通じたお客様の現場におけるCO2削減効果の目標を持っています。
施設長	金銭的表彰	排出量削減目標	スコープ1、スコープ2の排出削減目標を達成するために、各工場などへ年度目標を割振り、その目標とリンクした形で個人の年度目標があります。期末に各部門で目標達成度を評価して達成レベルに応じて金銭的報酬が与えられます。
すべての従業員	金銭的表彰	行動の変化に関連した指標	環境活動への卓越した貢献はさまざまな形で与えられます。業務の改善、効率化（例：エネルギー効率に寄与する製品設計）により全社および各部門で業務賞の表彰制度があります。受賞者の受賞内容、氏名は全社に発表されます。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	年度計画と連動している。
中期	1	4	「新中期経営計画(2021～2024年度)」と連動している。
長期	4	29	「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定している。

C2.1b

(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のある項目について、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で議論し、「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。また、グループ各社では、上記に加えて各社固有の重要リスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。気候変動に関連するリスクは「azbilグループ重要リスク」の中で環境・気候変動・自然災害等に依わるリスクとして選定し、取締役会にて決定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。

【実質的な影響の定義】「総合リスク委員会」では「azbilグループ重要リスク」について、azbilグループの経営方針・主要施策、社会・関連業界等における事例などを総合的に勘案し、「影響度」と「発生可能性」について評価したうえで「総合リスク委員会」で選定し、取締役会にて決定しています。金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。

【量化可能な指標の説明】「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

C2.2

(C.2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

【気候関連リスクの特定・評価プロセス】 azbilグループでは、経営層からなる「総合リスク委員会」において経営に重大な影響を与える可能性のある項目について議論しております。リスクの範囲は全社横断的に外部環境に伴うリスクから経営上のリスクなど幅広く評価しており、総合リスクの観点からは気候変動関連リスクは「災害の発生」や「市場の変化」「物流」「規制」などの外部環境要因として評価されています。この評価フェーズでは、直接操業のみならず、サプライチェーンなど上流のバリューチェーン及び下流のバリューチェーンに該当する顧客に関するリスクまで考慮されます。「影響度」と「発生可能性」（頻度や発生時期を含む）の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。短期、中期、長期の3段階の期間に応じ、影響度を小中大的三段階に分類して議論し、年1回、重要なリスクを選定し取締役会にて決定しています。ここで用いられる重要なリスクの判断基準は「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」で定めています。30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。上記の総合的なリスクに加えて、より詳細な気候変動に関連するリスクは「azbilグループ重要リスク」の中で環境・気候変動・自然災害等に依るリスクとして選定しています。評価プロセスは階層的な構造を持ちます。事業部門にて実務レベルの検討を行った結果をふまえ、3ヶ月に一度開催されるazbilグループCSR推進会議、あるいは月2回程度開催される経営会議にて適宜検討されます。「影響度」と「発生可能性」（頻度や発生時期を含む）の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。「評価の頻度」として毎年一度、「対象となる時間軸」としては気候変動に関連するリスクは「中期間」と分類しております。「対象となるバリューチェーン上の段階」は、主に「直接操業」が対象であり、大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害や製品・サービスの供給支障、BCP対応の想定を超える事態による事業継続確保が必要となる、長期的な市場構造の変化や主力事業における顧客の売上高が減少する事象を対象としております。総合リスク委員会で別途規定する「事業の中断・阻害を引き起こすインシデントの発生により事業が停止するリスク」と連動して分析し、生産拠点の分散化に加えて、個々の生産拠点で想定される災害の対策強化と事後対応としてのBCP対策強化、急速に変化している社会の脱炭素への動き、顧客の対応変化、azbilグループの技術を整理・再認識し、脱炭素にむけた新しい各種のリスク対応力・管理の強化をはかるなどの対策を検討しております。【特定したリスクへの対応プロセス】事業のリスクとして特定・評価されたリスク（気候変動リスクを含む）には責任部門が割り当てられています。リスク対応部門は、対応計画を事業計画に組み込んで作成し、計画を実行します。それぞれの担当部門は「総合リスク委員会」及び担当役員から経営会議、取締役会へ結果が報告されます。【気候変動関連の機会の特定・評価・対応プロセス】 azbilグループでは、「評価の頻度」として毎年、事業部門毎に対象となる時間軸として3年間の中期経営計画・年度計画を策定・見直しする際に気候関連を含む市場動向を確認し、必要に応じて、機会を活かす取組みを各計画へ反映すると同時に、半期毎のレビューを通じて、その進捗を管理します。弊社の主力商品であるビルやプラント・工場の自動制御機器は省エネルギーや生産性向上など気候変動緩和に資するため、気候変動に起因する主力事業市場の変化に対応すべく生産体制や商品開発計画の修正を検討する等、事業の計画・実施・評価のサイクル自体が機会を管理するプロセスとなります。【物理的リスクに関するケーススタディ】1)状況 Situation： azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。2)課題 Task：2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると思われる。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と「総合リスク委員会」および取締役会にて認識しています。3)行動 Action：これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるとして判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約50億円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。物理的リスクへの対応として、前述の対応計画を推進するとともに、主要生産品目を国内他地域や中国とタイに設立した海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ってきました。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟の建設を決定いたしました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。4)結果 Result：海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。【移行の機会に関するケーススタディ】1)状況 Situation：気候変動によって、低炭素化、脱炭素化に向けて市場ニーズが大きく変化しています。地球温暖化の要因として懸念されているCO2排出を削減するために、再生可能エネルギーの導入や機器のさらなる省エネ性能の向上やライフサイクル視点における環境負荷低減に貢献する製品が求められ、当社がこれまで培ってきた技術力は低炭素・脱炭素社会に向けて大きな市場拡大の機会としてとらえています。2)課題 Task：これらの機会を特定する上での課題は、エネルギー源、製品およびサービス、市場とレジリエンスといったビジネス機会要素と気候変動を考慮して、気候変動に関連する長期的な機会を的確にとらえることです。3)行動 Action： azbilグループの理念、「私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。」の下、気候変動問題を含め、私たちは事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし売上高4,000億円規模（2020年度、約2,500億円）を実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021-2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。売上高増加額、4,000億円規模—約2,500億円—約1,500億円には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」の売上高も含まれます。LA事業での取組みとして、アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、および株式会社東光高岳ならびに東光東芝メーターシステムズ株式会社の4社は、2019年11月から水道を含むエネルギー・マネジメント領域における協業の実現に向け、具体的な検討を進めてまいりましたが、エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）や、その他の様々なデータを掛け合わせることで、生活品質の向上や企業の環境経営に新たな価値提供の可能性があることを確認し、さまざまな領域でのDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプトを「DX-EGA」（ディーエックス・イーガ）と決めました。このコンセプトに基づき、新たなプラットフォームの構築と、そこに集まるデータを活用したサービスの開発を進めております。新たなプラットフォームは、すでに東光高岳グループが持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つクラウドサービスによる既存のデータ収集手段も活用したうえで、さらに多様な事業者のデータやサービスとの組み合わせで新しい価値を生むことができます。このプラットフォーム上のデータを活用したサービスの開発として、以下のような取り組みを行っております。①世帯毎のエネルギーデータ分析によるライフスタイル把握②企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応など、エネルギー・環境領域での付加価値提供4)結果 Result：2020年度のazbilグループの売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市場低迷を受け、2,468億円でしたが、2021年度は2,600億円を計画、2024年度では売上高3,000億円を計画しています。

C.2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	日本の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」にもとづき、省エネに取組むとともに定期報告を実施しています。2016年から経済産業省は省エネへの取り組み状況で企業をランク付けする「事業者クラス分け評価制度」を開始しました。アズビル株式会社は2017年度から「Sランク（優良な事業者）」の評価を受けていますが、BランクやCランクになると調査や指導を受けることとなります。当社グループの省エネに対する技術への信頼を損ない売上高などに影響する恐れもあります。これは気候変動に関連する現在の規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
新たな規制	azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。アズビル機器(大連)有限公司の工場のある中国では、2021年、排出量取引を全国に拡大しました。現在は発電業者が対象ですが、将来、azbilグループの工場にも広がる可能性もあります。アズビルプロダクションタイランド株式会社のあるタイでは、電力、石油化学、鉄鋼などの10部門を対象にして排出量取引の実験が2018年に開始しました。将来は、azbilグループの工場が対象になる可能性も考えられます。対象になった場合には、CO2排出量の削減を強いられ、対応のためのコスト増加や、削減できない場合の排出権の購入による間接費の増加といったリスクとなり得ます。新たな規制に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
技術	azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネルギー、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、気候変動対策に伴うお客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズやAIやビッグデータなど新たな術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、また不十分なオープンイノベーション活用や技術力、開発の失敗等、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの売上高など事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。特に省エネルギー性能やエネルギー市場の変化への対応などに関わる技術変化への追従ができないと、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があり、気候変動に関連する技術によるリスクとなります。「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、当社グループでは、5つの戦略技術領域を定めて研究開発を進めています。①人間・機械融合システム技術②自在計測制御技術③わかる化プロセス情報技術④環境調和計測制御技術⑤快適空間計測制御技術。技術に関するリスクは、常に考慮すべきリスクとしてリスクマネジメントしています。
法的	azbilグループではESCO事業を展開しています。ESCO（Energy service company）とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。省エネルギー効果の保証を含む契約形態（パフォーマンス契約）をとることが、ESCOの大きな特徴の一つです。これらのサービスは、低炭素社会への移行に伴ってCO2削減手法として顧客から求められる技術水準も高くなり、私たちの「データ収集と解析による最適化設計」「設備機器の性能を適切に発揮させる制御技術」「万全のサービス体制」をもってしても、保証した省エネルギー効果が達成できない場合、契約違反として訴訟に発展することも考えられ、売上高など悪影響を及ぼす可能性があります。法的訴訟リスクに関しては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
市場	気候変動に関連して、新しい法規制などによる省エネルギー要求の高まりなどの市場の大きな変化に対して、2020年4月にITソリューション推進部を設立し、IoT、AI等の最新技術応用、商品のサービス化、クラウド化等の商品開発を強化していますが、当社のソリューションが競合と比較して劣るなどにより、競争力を失い業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランスの調整が必要になるなど、世の中の変化に取り組みなければなりません。この気候変動にともなう市場の変化に対応できなければ、これまで獲得していた市場を失い、売り上げが大幅に減少するリスクとなり得ます。市場に関するリスクについては、常に考慮すべきリスクであり、リスクマネジメントしています。
レビュー指数	気候変動対応を含むESG情報をはじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2020年度、azbilグループは年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した4つのESG指数（FTSE Blossom Janan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数（WIN）、S&P/JPXカーボンエフィシエント指数）の構成銘柄に選定されていますが、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼすことから、気候変動に関連する評判の悪化はリスクとなります。
緊急性の物理的リスク	azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。海外では、中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠点があります。当社グループは、気候変動を含む災害等に対し、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策（BCP策定）等を講じていますが、これらの地区において、気候変動にともなう大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、売上高など業績及び財政状況に影響が出る可能性があり、気候変動に伴う物理的な減少は売上高の減少や間接費の増加につながるリスクとなります。急性の物理的リスクについては、常に考慮すべきリスクとされており、リスクマネジメントしています。azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所及び海外生産現場において、定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施しています。また、国内外のグループ会社では、上記に加えて各社固有のリスクについても各社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。
慢性の物理的リスク	azbilグループでは、生産拠点や研究所等の立地が沿岸地域にあると、気候変動に伴う海面上昇による高潮発生時や、大型ハリケーン発生時に浸水するリスクがあると考えています。生産と研究開発部門の再編や、主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ることにより、大型ハリケーンや豪雨の増加など慢性的物理的リスクについても拠点集積リスクの軽減を図ってきました。しかし、今後気候変動により大型ハリケーンや豪雨の規模又は発生確立が上った場合には、私たちの想像を超える規模の損害をもたらす、売上高の減少や間接費の増加、資本支出の増加といった財務影響につながるリスクとなると考えています。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟の建設を決定いたしました。引き続き、最適な生産体制を検討しています。慢性的物理的リスクについては、関連性があるリスクとされており、リスクマネジメントしています。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか。

はい

C2.3a

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点あります。海外では中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどに主な生産拠があります。海外では総数50以上の現地法人や支店を保有し事業を展開しております。現在の経営戦略では海外事業は拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が今後更に規制を強化、施行時期を早める場合には、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。azbilグループの現在のScope 1とScope 2の排出量は約1.9万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、IEA World Energy Outlookなどの資料から、炭素税などが1千円～1万円上昇すると考えると、19,000,000円～190,000,000円のコスト増になります。財務的影響は2億円程度で試算されましたが、金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のあるリスクとして特定されています。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ5割

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

19000000

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

190000000

財務上の影響額の説明

azbilグループのScope 1とScope 2の排出量は約1.9万トンです。省エネルギー活動がうまくいかず、そのままの排出量が残ったと仮定し、IEA World Energy Outlookなどの資料から、炭素税などが1千円～1万円上昇すると考えると、19,000×1,000=19,000,000円～19,000×10,000=190,000,000円のコスト増になります。(内訳は、scope1: 約4,000,000円～約40,000,000円、scope2:約15,000,000円～約150,000,000円)

リスク対応費用

86433000

対応の内容と費用計算の説明

1) 状況Situation: 当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイを3局とした生産体制強化を進めています。2) 課題Task: 各国の規制が変更され温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性がある。3) 行動Action: 国内では湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内には高度な生産ラインを構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進めて操業費用を抑制しています。各拠点では、社長から社員一人ひとりで同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「ENEOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。4) 結果Result: 環境マネジメントに関する諸施策が環境推進部により管理立案されています。結果として、2020年度のazbilグループの拠点における自社の事業活動に伴うCO2排出量(スコープ1+2)は約1.9万トンで、取組みを開始した2006年度の比較で約50%減となりました。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めています。【コスト計算の説明】当社では気候変動を含めた環境保全、環境マネジメントに関する諸施策の立案、推進及び統括を担当する環境推進部に約10名を配置し、人件費として7,600万円程度の管理費用を投入しています。また、C4.3bで記載のとおり、建物のエネルギー効率向上へ763,000円(①アズビル金門エネジープログラックス(株)和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新した②アズビル金門エネジープログラックス(株)白河工場では110Wの蛍光灯をLED照明に更新した③アズビル金門エネジープログラックス(株)白沢工場では、昨年に引き続き水銀灯、蛍光灯などをLED照明に更新した)、製造プロセスのエネルギー効率向上へ9,670,000円(④アズビル金門エネジープログラックス(株)和歌山・白河・白沢工場では、空調設備の冷水ポンプをインバータ化した⑤アズビル金門原町・青森(株)に電力量の見える化システムを導入して待機電力や不要電力を見つつけ出した⑥アズビル金門原町(株)では、電力量の見える化システムを利用して、集塵機やコンプレッサーの起動、停止時間を見直した)を投資しました。76,000,000円 + 763,000円 + 9,670,000円 = 86,433,000円

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク	サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇
------------	---------------------------

主要な財務上の潜在的影響

生産能力低下に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性がある判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準（含BCP在庫保有）の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少（対応困難な生産ライン×約6ヶ月）という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、主要工場の2週間以上の操業停止に該当する想定です。

時間的視点

中期

可能性

可能性が低い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

5000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

半年程度の期間、湘南工場の生産活動（ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業）に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少（対応困難な生産ライン×約6ヶ月）という影響が生じます。

リスク対応費用

700000000

対応の内容と費用計算の説明

1)状況 Situation：azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション（LA）事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。2)課題 Task：2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。3)行動 Action：主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。例えば、中国における工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、昨今の気候変動リスクも考慮し、リスク分散のために新工場の建設を計画しました。2020年7月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器（大連）有限公司に新しい工場棟の建設を決定しています。投資金額は4,600万中国人民元（約7億円）を予定しています。引き続き、最適な生産体制を検討しています。4)結果 Result：海外生産比率は、2011年の11%から2019年には約25%に拡大しており、2025年には30%台半ばを目指して、更なる生産拠点分散化によるリスクの軽減に取り組んでいます。【コストの計算の説明】気候変動による物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。中国のアズビル機器（大連）有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国人民元（約7億円）を予定しています。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術	新技術への投資失敗
----	-----------

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

企業固有の内容の説明

パリ協定発効に伴う脱炭素化の動きを背景に、2018年に策定された第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックスとして再生可能エネルギーの拡大、2050年に向けて非連続の技術革新（再生可能エネルギーのみならず、蓄電や水素、原子力、分散型エネルギーシステムなど、あらゆる脱炭素化技術）の競争が本格化しつつあり国家間・企業間での競争が加速しています。例えば、2020年9月3日付の日本経済新聞では、矢野経済研究所の見通し（https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2283）として、国内のVPPなど電力需給の調整ビジネスの市場規模は、2019年度の44億円から2024年度240億円、2030年度には730億円まで拡大すると報じています。この流れの中で、建物・プラント・工場顧客のエネルギー利用形態が変わり、省エネルギー技術の大きな変化などに伴う競争において、azbilグループのアズビル株式会社の省エネルギーに関わる製品（savic-netG5™）・ソリューション（TEMS/Total Energy Management Service）・サービス（エネマネサービス、ビル向けクラウドサービス）等の開発が遅れを取り、その競争力を失った場合には売上高および営業利益の減少の可能性があります。新中期経営計画において、BA事業の2024年度のセグメント利益を163億円にすることを計画していますが、2020年度のセグメント利益140億円との差、16,300,000,000 - 14,000,000,000=2,300,000,000円の影響が出る可能性があります。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れに相当するリスクとして特定されています。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に低い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

2300000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

新中期経営計画において、ビルディングオートメーション(BA)事業のセグメント利益を163億円にすることを計画していますが、2020年度のセグメント利益140億円との差、16,300,000,000 - 14,000,000,000=2,300,000,000円の影響が出る可能性があります。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れに相当するリスクとして特定されています。なお、BA事業では以下により、成長を実現します。①実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修②BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化③クラウドサービス等によるエネルギー効率化

リスク対応費用

56000000000

対応の内容と費用計算の説明

1) 状況Situation: フランスのバリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)においては、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されました。その後、世界の脱炭素の動きは加速しています。2) 課題Task: 新型コロナウイルス感染拡大や気候変動・カーボンニュートラルへの対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。3) 行動Action: 2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。2030年度の長期目標達成に向けて、3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を核としたグローバルでの成長をさらに確かなものとするために、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX(デジタルトランスフォーメーション)、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画(2021~2024年度)」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。4) 結果Result: 最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化してまいります。具体的には、昨今の急激な技術革新を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として「ITソリューション推進部」を、azbilグループにおけるクラウド運用体制を统一的に強化することを目的として「クラウド運用センター」を2020年度に新設しました。2030年度の長期目標達成のため、動き始めています。【コストの計算方法】2021年度から2024年度までの研究開発費の累計(ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業)は約560億円と強化する予定です。この研究開発費には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか?

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

2018年に策定された日本政府の第5次エネルギー基本計画では、2030年までのエネルギーミックス実現に向けて、再生可能エネルギーの拡大とともに徹底した省エネを求めています。また、日本政府は、2030に温室効果ガスを46%減らす目標を打ち出しました。そのため建物・工場プランにおける省エネルギーの推進に関わる政策や法規制などが強化される可能性があるため、azbilグループの主力商品である、省エネルギーに資する製品(ビル向けEMS/Energy Management Systemsとしてのsavic-net™G5等、工場向けEMSとしてのHarmonasDEO™等)、ソリューション(ESCO等)、サービス(エネルギー管理支援サービス、ビル向けクラウドサービス等)への需要が高まる可能性が高いと考えています。お客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間約300万トンと推計しています。IEA World Energy Outlookなどの資料から、お客様にとっての炭素価格が1千円~1万円上昇し、azbilグループの提供するお客様の現場におけるCO2削減効果、すなわちコスト削減効果も上昇し、その一部(仮に20%と想定)が売上高に結びつくとして仮定すると、3,000,000×1,000×20%=600,000,000円~3,000,000×10,000×20%=6,000,000,000円の財務的影響が考えられます。azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

600000000

財務上の潜在的影響額 - 最大(通貨)

6000000000

財務上の影響額の説明

azbilグループは、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、社会の環境負荷低減に貢献しています。お客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間約300万トンと推計しています。IEA World Energy Outlookなどの資料から、お客様にとっての炭素価格が1千円～1万円上昇し、azbilグループの提供するお客様の現場におけるCO2削減効果、すなわちコスト削減効果も上昇し、その一部（仮に20%と想定）が、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業の売上高に結びつくと仮定すると、 $3,000,000 \times 1,000 \times 20\% = 600,000,000$ 円～ $3,000,000 \times 10,000 \times 20\% = 6,000,000,000$ 円の財務的影響が考えられます。

機会を実現するための費用

7000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

1) 状況Situation：日本政府が2030年に温室効果ガスを46%減らす目標を打ち出すなど、各国で省エネルギーが求められます。2) 課題Task:例えば、首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気改善、省エネ・CO2削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大し、また、お客様にも、SBT認定取得の動きが活発になる中、工場であれば、化石燃料からバイオナスポイラーへの設備更新、高効率ガスコージェネレーション、蒸留塔、ポンプ設備の導入や更新などで、最適な提案で多様なニーズに応えてきましたが、さらにお客様のニーズの高度化が予想されます。3) 行動Action：2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画（2021～2024年度）」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。その一つとして研究開発拠点である藤沢テクノセンターの機能強化に向けた新棟建設工事が始まっています（2022年度竣工予定）。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、藤沢テクノセンターの機能を拡充します。2021年春に着工し、2022年5月末に竣工する予定です。投資予定金額は70億円を計画しています。4) 結果Result:藤沢テクノセンターの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。具体的には、昨今の急激な技術変革を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として「ITソリューション推進部」を、azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的として「クラウド運用センター」を2020年度に新設しました。2030年の長期目標達成のため、動き始めています。【コスト計算の説明】藤沢テクノセンターの機能強化に向けて、投資予定金額は70億円（実験棟1：40億円、実験棟2：30億円）を計画しています。3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含みます。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量の見通しを示しました。2030年度の導入量は各電源の合計で1億6110万キロワットと、19年度時点（1億1511万キロワット）に比べて4割増えたと試算しています。なお、気候変動によって再エネの需要が拡大し、太陽光発電の拡大の課題である出力変動に対し、その変動に合わせた需要制御を提供するバーチャルパワープラント（VPP）事業の拡大も見込まれ、その制御を担うビル向け、工場向けEMS機能の拡大も期待されます。国内においては再生可能エネルギーの導入拡大の一環として、エネルギー需給バランス調整などに向けて、バーチャルパワープラント構築実証事業（経済産業省）に参画し、自動制御によるデマンドリスポンス（AutoDR）の実証に取り組んでいます。新中期経営計画において、こうした国内外事業環境ニーズの変化も受けたVPPへのソリューションも一つの要素として、ビルディングオートメーション事業の2020年度の売上高1,175億円から2024年度に1,345億円にすることを計画しています。売上高増加額、 $134,500,000,000 - 117,500,000,000 = 17,000,000,000$ 円は、azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

17000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

新中期経営計画において、こうした国内外事業環境ニーズの変化も受けたazbilグループのソリューション（①実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修、②BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化、③クラウドサービス等によるエネルギー効率化、VPP）などの提供により、ビルディングオートメーション事業の2020年度の売上高1,175億円から2024年度に1,345億円にすることを計画しています。売上高増加額、134,500,000,000-117,500,000,000=17,000,000,000円の影響が考えられます。

機会を実現するための費用

56000000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

1) 状況Situation: 経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。2) 課題Task: 長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に電力需要の制御を自動で実施するAutoDR™システムを開発、再生エネルギー導入促進の鍵ともなるバーチャルパワープラント（VPP: 仮想発電所）の実現に貢献してきましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。3) 行動Action: 2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。2030年度の長期目標達成に向けて、3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を核としたグローバルでの成長をさらに確かなものとするために、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画（2021～2024年度）」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。4) 結果Result: 最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化してまいります。具体的には、昨今の急激な技術変革を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として「ITソリューション推進部」を、azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的として「クラウド運用センター」を2020年度に新設しました。2030年度の長期目標達成のため、動き始めています。【コスト計算の説明】2021年度から2024年度までの研究開発費の累計（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）は約560億円と強化する予定です。この研究開発費には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における投資も含まれます。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

IPCC第5次報告書では、今世紀末までに世界平均地上気温が0.3～4.8℃変化する可能性が高いとされ、建物でも快適性と省エネの両立が期待されています。azbilグループは、業界トップレベルのビルディングオートメーション技術と製品群を通じて、長年にわたりビル設備の運転管理、省エネルギーと省コスト、安全・快適性の向上を追求してきました。ネットワーク技術を使った遠隔監視・制御サービスを30年以上前から提供、空調・電気・衛生・防災などのビル設備の一元管理を行ってきました。こうした、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる当社グループならではの強みが発揮できる領域です。オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。売上高増加額、150,000,000,000円は、azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

時間的視点

長期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

150000000000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

azbilグループの理念、「私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。」の下、気候変動問題を含め、私たちは事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし売上高4,000億円規模（2020年度、約2,500億円）を実現するためのプロセスとして「新中期経営計画（2021～2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。売上高増加額、150,000,000,000円には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」の売上高も含まれます。

機会を実現するための費用

7364800000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

1) 状況Situation: 気候変動・カーボンニュートラルへの対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。2) 課題Task: 研究開発費・設備投資などとあわせ、グループ内での人材活用配置、DX・クラウド利用による業務効率化もあわせて実施していきます。3) 行動Action: azbilグループの理念、「私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。」の下、気候変動問題を含め、私たちは事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし売上高4,000億円規模(2020年度、約2,500億円)を実現するためのプロセスとして「新中期経営計画(2021~2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。人材面では、「学習する企業体」の取組みとして、人事部門並びにアズビル・アカデミーによる各種人事施策、人材育成・資格制度等の立案・整備を実施しました。これにより、azbilグループが気候変動問題への解決への貢献を含む顧客・社会の長期パートナーとなるために必要なフィールドエンジニアやソフトウェアエンジニア等のソリューション人材の育成が進展しました。また、経営戦略と個々社員の能力のマッチングによる戦力強化・活用配置を600人を超える規模(累計)で実施いたしました。4) 結果Result: 自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。パリ協定採択の2015年度の売上高2,569億円と比較して、新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要の低迷やビルの工事の停止・遅延などもあり、2020年度のazbilグループの売上高は2,468億円となりましたが、2024年度の売上高は3,000億円を目指しています。【コスト計算の説明】azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践します。この企業活動に必要なazbilグループ(ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業)の販売費及び一般管理費(2020年度)は、73,648,000,000円です。この販売費及び一般管理費には、3つの成長事業領域の一つの核である「環境・エネルギー事業領域」における費用も含まれます。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は貴社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか。

はい

C3.1b

(C3.1b) 貴社は、今後2年以内に低炭素移行計画を公表する予定ですか。

	低炭素移行計画を公表する予定	定時株主総会(AGM)での議案として移行計画を含める予定	コメント
行1	いいえ、今後2年以内に低炭素移行計画を公表する予定はありません	<Not Applicable>	

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

はい、定性的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社による気候関連シナリオ分析の使用を具体的にお答えください。

適用される気候関連シナリオとモデル	詳細
2DS	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ-気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド-」などを参考に2度シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ（2度シナリオ）は、「物理的リスクシナリオ」は温室効果ガス排出量の予測を基に、将来における大気中の温室効果ガス濃度や、洪水発生リスクなど気候変動の結果として現れる事象を、気候モデルによる計算を基に示したものと、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の代表濃度経路（Representative Concentration Pathways）シナリオであるRCP2.6を、また、低炭素社会の「移行リスク」については、地球の平均気温または大気中のCO2濃度の上昇をある目標値に抑える場合のCO2排出量や、1次エネルギーと電力の需給量、技術の利用などを時期別、地域別に示す為に、IEAが示す2DSなどを用いて分析しました。CO2を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ（4度シナリオ）では、RCP8.6などを用いて分析しました。IEA WEOから炭素価格や各国のエネルギーミックスの変化、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」による洪水発生頻度（2度：1.7倍、4度：3倍）などのデータを考慮しています。【期間と地域】シナリオ分析の対象期間は、azbilグループでは2030年までの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を設定していること、2030年までの外部データが相応に存在すること、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に関係省庁等が積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の新長期目標を2030年度に設定していること等から、2030年と設定しています。対象地域は当社グループの国内拠点および海外拠点としております。【組織と領域】azbilグループの売上高構成、データ収集の蓋然性等を軸に当社の主要事業領域である、ビルディングオートメーション事業（BA事業）、アドバンスオートメーション事業（AA事業）、およびライフオートメーション事業（LA事業）を対象とすることで、売上高の80%程度を対象としております。各3事業部門との様々な前提やデータの共有、情報収集等を進めて、シナリオ分析に活用しています。【シナリオ分析結果】2度シナリオでは、IEA World Energy Outlookなどの資料から、多くの国で炭素税（1千円～1万円上昇）や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促されると予測されています。また、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。そのため、BA事業では、世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスなどへの需要拡大の機会があると分析しています。AA事業では、脱炭素社会での新しい産業に向けた、センサ・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加する機会があると分析しています。LA事業では、IoT技術を活用したガスメータといったSaaS事業の拡大などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加、エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクがあると分析しています。4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」による洪水発生頻度（3倍）などのデータを考慮しています。そのため、BA事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。現時点でazbilグループが特定している主なリスクと機会に基づく評価・試算においては、azbilグループの製品・サービス・ソリューションによるCO2削減貢献量が、azbilグループの事業活動によるCO2排出量を大きく上回ることから、機会の方が大きいと認識しています。【事業目的や戦略への影響】azbilグループは「人を中心したオートメーション」の企業理念に基づき、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推し進めるとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル事業の推進による持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現していきます。今後も多様なフィールドに向けて脱炭素社会の実現に貢献する技術開発を推進してまいります。2021年度から2024年度までの中期経営計画においては、環境・エネルギー事業領域において、顧客試算における空間の質・生産性の向上を最小限の資源エネルギーの消費にて実現することを付加価値とする領域と定め、カーボンニュートラル時代にむけて空間の質・生産性の向上と資源エネルギーの最小化の両立を重要テーマとしてその両立の実現を目指すことを戦略としております。気候変動等による脱炭素化への取組み等、社会や顧客ニーズの変化に対応して各事業で特徴のあるソリューションの提供を図り、関連するビジネスの各種の機会を活かすことを、オートメーション技術を共通基盤とした成長事業領域を設定しております。アズビル株式会社は、2020年6月のニュースリリースのとおり、経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言への参加を表明しました。「チャレンジ・ゼロ」とは「チャレンジ ネット・ゼロカーボンイノベーション」を意味します。この宣言を通じ、経団連が、脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションに果敢に挑戦していく企業等を後押しすることでESG投資の呼び込み、産学の協働・連携、さらには政府のイノベーション施策・戦略との連携による脱炭素社会に向けたイノベーションの促進を図るのが狙いです。当社はこの趣旨に賛同し、次の2つの事例での参加を表明しました。また異常気象による操業停止リスク等については、これまで進めてきた生産拠点の分散化に加え、個々の生産拠点が想定される災害の対策強化と事後対応としてのBCP対策強化などの対策を検討しております。【ケーススタディ】1）状況Situation：経済産業省の「総合資源エネルギー調査会」は、2030年度の再生可能エネルギー導入量増加を見通しています。2）課題Task：長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に電力需要の制御を自動で実施するAutoDR™システムを開発、再生エネルギー導入促進の鍵ともなるバーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）の実現に貢献してきましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。3）行動Action：2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。2030年度の長期目標達成に向けて、3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を核としたグローバルでの成長をさらに確かなものとするために、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワーキングの強化施策を実行してまいります。この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画（2021～2024年度）」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。4）結果Result：最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化してまいります。具体的には、昨今の急激な技術革新を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として「ITソリューション推進部」を、azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的として「クラウド運用センター」を2020年度に新設しました。2030年度の長期目標達成のため、動き始めています。</p>

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしたか。	影響の説明
	<p>（注）本報告書に記載の情報は、2023年10月31日現在の情報に基づいて作成されています。また、本報告書に記載の情報は、必ずしも将来の業績や財務状況を正確に予測するものではありません。また、本報告書に記載の情報は、必ずしも将来の業績や財務状況を正確に予測するものではありません。</p>

	影響の説明
製品およびサービス	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】気候変動への対応によって、顧客ニーズはより低炭素化、省エネルギー化の方向へ推進され、この製品に関する市場の先化が、azbilグループの製品およびサービスの戦略に影響を与えました。【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】azbilグループの製品およびサービスの重要な戦略の背景として、気候変動・カーボンニュートラルへの対応など、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大していると考えております。azbilグループの3つの成長事業領域においてはオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできる当社グループならではの強みが発揮できる領域であり、オートメーション技術の活用が重要な戦略となります。この戦略は、今般策定しました「新中期経営計画（2021-2024年度）」では「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」を3つの成長領域としております。以上のように、気候変動等による脱炭素化への取組み等、社会や顧客ニーズの変化に対応して各事業で特徴のある製品やサービスを通じてソリューションの提供を図り、関連するビジネスの各種の機会を活かすことを、オートメーション技術を共通基盤とした成長事業領域と設定しております。戦略への影響の期間は「新中期経営計画（2021-2024年度）」の4年間です。【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】1）状況Situation：azbilグループの製品およびサービスに関する戦略として、オートメーション技術をベースとした技術戦略が、すでに気候変動に伴う製品ニーズという点において低炭素化、省エネルギー化を推進するという形で影響を受けています。2）課題Task：そのような背景の中で、長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に電力需要の制御を自動で実施するAutoDR™システムを開発、再生エネルギー導入促進の鍵ともなるバーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）の実現に貢献してきましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。3）行動Action：azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実施してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「2021-2024年度 中期経営計画」の中で研究開発戦略として明確に打ち出されたものです。4）結果Result：azbilグループは、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけでなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションを提供し、近未来のスマートシティの実現を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、炭素税やエネルギー価格上昇によるazbilグループの製造・調達コストの増加、炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退などのリスクが想定されます。【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】azbilグループは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会へと繋げていくことを目指しています。その一貫としてサプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）を2030年までに20%削減（2017年基準）することを目標として設定しております。これはSBTイニシアチブにも認定されています。また、2020年8月、「2030年、お客さまの現場におけるCO2削減効果を340万トン/年とする」定量的指標を公表しました（2019年度実績 同301万トン/年）。従前から実績値として結果を報告してきましたが、今後、SDGsへの貢献を継続的に果たしていく重要な指標として設定いたしました。戦略への影響の期間は、2030年までの10年間です。【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】1）状況Situation：パリ協定の達成に向けて、政府およびお客様から直接操業でのCO2排出のみならず、サプライチェーンおよびバリューチェーンでのCO2排出削減の要請が強まっています。2）課題Task：今後Scope3の排出削減ができない企業から厳しい影響を受ける可能性があります。2019年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量（スコープ3）は83.8万トンとなりました。「販売した製品の使用」及び「購入した製品・サービス」でのCO2排出量が全体の9割以上を占めるため、特に省エネ設計、省資源設計などの環境配慮設計に注力しています。3）行動Action：製品・サービスのライフサイクル全般にわたる環境負荷を削減するため、azbilグループ全体で、環境配慮設計に取り組んでいます。なお、新しい製品の開発の際はサプライチェーンのCO2削減目標を設定しています。4）結果Result：2020年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量（スコープ3）は70.6万トンとなり、2019年度のサプライチェーン全体でのCO2排出量（スコープ3）83.8万トンから減少しています。</p>
研究開発への投資	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】短期および中長期のシナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、「地球環境への貢献」を実践してきたazbilグループにビジネス機会があると予想されます。気候変動をはじめとする様々な社会課題への対応として、安全・安心な執務・生産空間の創出やエネルギー需要抑制・転換などオートメーションが果たすべき役割が拡大し、これまでにない計測・制御を実現する新たなオートメーションの需要が拡大しています。自らの企業活動およびサプライチェーンにおける環境負荷低減を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで、事業を通じた地球環境への貢献を推進することを、地球温暖化対策への長期ビジョンとして定めております。【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】こうした気候変動等に関する機会を捉え、当社の技術・ノウハウを活かし、当社の計測と技術を駆使して問題解決を図ることも企図し、「新中期経営計画（2021-2024年度）」等で公表のとおり、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、藤沢テクノセンター（FTC）の機能を拡充する予定です。FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、azbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。FTCの実験棟1は、従来の老朽化した実験棟を解体して、建築面積2,320㎡、9階建て延べ面積10,721㎡の新棟を建設、最新の実験環境を整備します。社員の執務空間は、集中して思考する場所と気分転換できる場所をバランスよく配置し、個人からグループレベルで創造力を高めることができる施設を目指します。昨今のワークスタイルに合わせたU字型のワークスペースなども整備し、最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革の推進も図ります。FTCの実験棟2は、建築面積1,336㎡、3階建て延べ面積4,217㎡で、開発・生産用のクリーンルームを設置します。アズビルのセンシング技術の要であるMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）センサの開発施設および計測標準施設を整備します。独自の要素技術、プロセス技術、開発・生産ノウハウの蓄積により、MEMSセンサの競争力の維持向上を図り、高性能なセンサの安定供給と新製品開発、さらにはセンサを起点とした新規領域へのビジネス拡大を目指します。実験棟1、2は2021年春に着工し、2022年5月末に竣工する予定です。投資予定金額はそれぞれ40億円と30億円を予定しています。戦略への影響の期間は「新中期経営計画（2021-2024年度）」の4年間です。【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】1）状況Situation：日本政府が2030年に温室効果ガスを46%減らす目標を打ち出すなど、各国で省エネルギーが求められております。2）課題Task：例えば、首都圏における都市再開発案件の需要は継続しており、換気改善、省エネ・CO2削減や運用コスト低減に関するソリューションへの関心も拡大しております。当社グループは多様な提案で変化するお客様や社会のニーズに応えておりますが、各国で省エネルギー需要の高まりと共にニーズの更なる高度化が予想されます。3）行動Action：当社グループは2030年度の長期目標達成に向けて、継続的にお客様や社会のニーズに応じたソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然気候変動への対応も含まれます。具体的には「新中期経営計画（2021-2024年度）」の中で研究開発に関する戦略も公表しております。その一つとして研究開発拠点である藤沢テクノセンター（FTC）の機能強化に向けた新棟建設工事が始まっています。クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するためのazbilグループ中核研究開発拠点として、FTCの機能を拡充します。2021年春に着工し、2022年5月末に竣工する予定です。4）結果Result：FTCの新実験棟は、新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進めるとともに、高度でより先進的な技術開発を推進します。また、FTCはazbilグループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客さまと共に新たな価値を創造できる空間としての役割も担います。さらに、昨今の急激な技術革新を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として「ITソリューション推進部」を、azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的として「クラウド運用センター」を2020年度に新設しました。</p>
運用	<p>【影響を与えた気候変動関連リスク又は機会】温室効果ガスに関する規制へ適切に対応することができない場合は、金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なうリスクがあると予想されます。azbilグループの主要な拠点は世界各地に分散しております。研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。ライフオートメーション事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点あります。海外では中国の大連、タイ、サウジアラビア、スペインなどにも主な生産拠点があります。海外では総数50以上の現地法人や支店を保有し事業を展開しており、新中期経営計画では海外事業を拡大する計画です。日本または当社が拠点を有する各国の当局が、今後更に規制を強化する場合や、規制の施行時期を早める場合などには、各国における事業からの温室効果ガス排出量を抑制する必要性が生じる可能性があります。生産方法の変更や拠点の所在地の変更等による排出量の抑制に加えて、生産の縮減や排出権の売買等による抑制に関する費用が想定以上にかかる可能性があります。【この分野における重要な戦略と戦略の名称・戦略計画名・期間】2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、一般社団法人 日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画いたしました。「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減も視野に入れた2030年の排出量削減目標（SBT認定）を策定し、具体的な取組みに着手しました。これら目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。スペインの現地法人テルスター社では2020年からスペインのすべての工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。これにより大幅なCO2排出量削減が見込まれます。戦略への影響の期間は、2030年までの10年間です。【戦略における最も重要な意思決定のケーススタディ】1）状況Situation：当社はグローバルな事業展開を支える最適な生産体制を目指し、日本、中国、タイで、それぞれの拠点の実情にあわせた省エネ活動を進めています。2）課題Task：各国の規制が変更される場合、温室効果ガス排出量が更に抑制される可能性があります。3）行動Action：国内では湘南工場と伊勢原工場を集約する形で湘南工場への1拠点化を行いました。湘南工場内には高度な生産ラインを構築、生産工程の高度化、オペレーションの高効率化等を進めて操業費用を抑制しています。各拠点では、社長から社員一人ひとりと同じ情報を共有して連携する自社のエネルギーマネジメントソリューション「EneOPT」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。また、経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的に改善に努めています。また、海外現地法人テルスター社では2020年からスペインの全工場に於いてグリーン電力の調達を開始しました。これにより大幅なCO2排出量削減が見込まれます。4）結果Result：環境マネジメントに関する諸施策が環境推進部により推進されています。結果として、2020年度のazbilグループの拠点における自社の事業活動に伴うCO2排出量（スコープ1+2）は約1.9万トンで、取組みを開始した2006年度との比較では40%を超え大幅に減少致しました。今後も、生産工程や開発工程の効率化、働き方改革による業務の効率化を通じたエネルギーのさらなる削減、再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギー比率の高い電力の調達、グリーン電力証書活用などの検討も進めて参ります。</p>

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
売上	【財務計画に及ぼした影響と対象期間】多くの国で炭素税や法規制が導入され、各種支援制度が広まり技術革新が促される世の中の流れは、2021年5月に、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会へ「直列」に貢献し、成長を目指す「新長期目標（2030年度）」並びに「新中期経営計画（2021～2024年度）」の策定に影響を与えました。気候変動の影響も鑑み、顧客資産の空間の質、生産性の向上とともに、そのためにエネルギー量を抑えることにより地球環境保全にも貢献し、その両面を解決する事業を国内外で展開することを目標としております。「新長期目標（2030年度）」を実現するためのプロセスとして、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション（BA）事業、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業、3つの事業全てでグローバルな成長を目指しております。「新中期経営計画（2021～2024年度）」の期間は4年間です。【ケーススタディ】1）状況Situation：中期経営計画、長期目標では、顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量を抑えることによる地球環境保全への貢献、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。2）課題Task：当該計画や目標の策定の過程では、気候変動を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要、グローバルでの脱炭素への取り組み等の考慮が重要と考えております。3）行動Action：BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギーマネジメント事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメータによる計測、計量をすすめてクラウドで多様なデータを収集し、脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。4）結果Result：これらの国内外事業環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、2024年度には売上高3000億円、営業利益360億円を計画しております。中期経営計画の初年度である2021年度は、前述の通り気候変動の影響等の社会・顧客ニーズの変化に対応するソリューションの提供等により、3つの成長事業領域での事業拡大を図り、売上高2600億円、営業利益275億円の計画を公表しております。

C3.4a

(C3.4a) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(マーケット基準)

目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点(大連、タイ)です。

基準年

2013

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

29025

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

96.8

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

30

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

20317.5

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

19764

目標達成度(%)[自動計算されます]

106.356589147287

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°C準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2020Abs1に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに2°C基準目標として認定された中期目標です。目標設定範囲は、アズビル株式会社及び海外主要生産拠点(大連、タイ、スペイン)で全体の総排出量の96.8%を占めています。日本の長期ビジョンにおける基準年でもあり、第三者検証を実施している2013年を基準年として、2030年に30%削減が目標値です。aG環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

目標参照番号

Abs 2

目標を設定した年

2018

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ3(上流および下流)

基準年

2017

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

1106599

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

20

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

885279.2

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

705934

目標達成度(%)[自動計算されます]

181.034412646315

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°C準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2020 Abs2に該当します。2018年度に設定され、2019年6月にSBTiに認定された中長期目標です。目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。算定対象となるすべてのカテゴリの第三者検証を実施した2017年を基準年とし、2030年20%削減が目標値です。2018年度排出量の第三者検証において、一部のカテゴリにおいて算定方法を変更しています。主施策は環境配慮設計における省資源設計、省エネ設計であり、社内での開発部門を横断する組織である環境設計部会との連携が重要となります。今後、環境委員会及び経営会議において、進捗について管理していきます。

目標参照番号

Abs 3

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリ)

スコープ1+2(マーケット基準)

基準年

2019

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

29025

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリ)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

0

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

20923

目標達成度(%) [自動計算されます]

27.9138673557278

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい。これが科学的根拠に基づいた目標 (SBT) と認識しているが、まだ科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi) による認定を受けていない

目標の野心

1.5°C目標に整合済み

説明してください(目標の対象範囲を含む)

2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス (スコープ1 + 2) 「排出量実質ゼロ」を目指します。目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。なお、2050年までに1.5°C目標水準で、Scope1 + 2の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンプレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

目標参照番号

Abs 4

目標を設定した年

2019

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ3カテゴリー)

スコープ1+2(ロケーション基準)

基準年

2006

基準年の対象となる排出量(CO2換算トン)

34423

選択したスコープ(またはスコープ3カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

94

目標年

2021

基準年からの目標削減率(%)

48

目標年の対象となる排出量(CO2換算トン)[自動計算されます]

17899.96

報告年の対象となる排出量(CO2換算トン)

16754

目標達成度(%) [自動計算されます]

106.935527602669

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

いいえ。この目標はSBTではないが、他にSBTの目標を回答している

目標の野心

<Not Applicable>

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2020 Abs4に該当します。2020年度からの新環境中期計画にあわせ、2019年度に見直された目標値となりますが、継続した目標値です。目標値設定範囲は、アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点 (大連、タイ) です。94%の排出量を占める、azbilグループ全体を対象とした目標値です。アズビルグループを包括する環境マネジメント体制が構築された2006年度を基準年とし、2020年度～2021年度の中期環境経営計画にて2021年度48%削減との総量削減目標を掲げています。以前は原単位目標も管理していましたが、現在はより厳密な総量目標のみを管理しています。定期的な進捗会議 (azbilグループ環境委員会等) においては、売上高原単位の推移もレビューし、着実に目標値を達成できるようフォローしています。

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?
ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号
NZ1

目標の対象範囲
全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標
Abs1
Abs3

ネットゼロを達成する目標年
2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づく目標イニシアチブ (SBTi) によるこの目標の検証を求めることを誓約していません

説明してください(目標の対象範囲を含む)

CDP2020Abs3に該当します。2020年3月にプレスリリースされた、azbilグループの「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」です。目標設定範囲は、目標設定範囲は、azbilグループ連結子会社で、GHGプロトコルにおける推奨範囲を100%満たしています。2020年度より開始の新環境中期計画において議論され、2019年12月の取締役会議の決議のもと策定されました。具体的な目標としては、2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)「排出量実質ゼロ」を目指します。目標達成のために、azbilグループ内における省エネ施策のさらなる進化・強化に加え、太陽光発電の導入を含む再生可能エネルギーの利用比率の向上などを進めるほか、新たな施策の検討も行ってまいります。なお、2050年までに1.5°C目標水準で、Scope1+2の排出量を削減する取組を推進し、最終的に残存する排出量はカーボンクレジットの購入によってネットゼロ化する「補償」の手続きを踏むことを予定しています。

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。計画段階または実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	
実施予定*	0	0
実施開始*	0	0
実施中*	3	967
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブに関して、以下の表に具体的にお答えください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	照明
------------	----

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)
23

スコープ
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的
自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)
1190025

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)
763000

投資回収期間
4~10年

イニシアチブの推定活動期間

11～15年

コメント

①アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新にして、電力量を削減した。②アズビル金門エネジープロダクツ（株）白河工場では110Wの蛍光灯をLED照明に更新した。③アズビル金門エネジープロダクツ（株）白沢工場では、昨年に引き続き水銀灯、蛍光灯などをLED照明に更新した。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	プロセス最適化
-------------------	---------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

413

スコープ

スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

17340975

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)

9670000

投資回収期間

1年未満

イニシアチブの推定活動期間

11～15年

コメント

①アズビル金門エネジープロダクツ（株）和歌山・白河・白沢工場では、空調設備の冷温水ポンプをインバータ化することで大幅な電力量削減を実施した。②アズビル金門原町・青森（株）に電力量の見える化システムを導入して、待機電力や不要電力を見つけ出し、改善することで電力削減となった。③アズビル金門原町（株）では、電力量の見える化システムを利用して、集塵機やコンプレッサの起動、停止時間を見直すことで大幅な電力削減を行った。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	低炭素電力ミックス
------------	-----------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

531

スコープ

スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 - C0.4で指定の通り)

0

必要投資額(単位通貨 -C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

1年未満

コメント

アズビル株式会社の主要生産拠点である藤沢テクノセンターと湘南工場において、契約先の電力会社のCO2排出係数が低くなったことにより、531トンのCO2排出削減を行った。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか。

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	規制要件の対象となる製品、施設について、適合させるために必要な投資を行う
省エネの専用予算	各事業部門において、高効率設備への更新や低エネルギー設備への更新を計画し、適切な設備投資を行う
低炭素製品の研究開発の専用予算	低炭素製品は、弊社の最も生業としているもので、開発部門において、環境貢献テーマを継続的に検討し、長期計画にも組み入れることにより、予算の計画および実施をおこなっている
その他の排出量削減活動の専用予算	各事業所における、老朽設備の更新時に高効率設備導入検討等、
社内インセンティブ/褒賞プログラム	毎年、節電の取組みの効果が大きかった事業所に対し、表彰を行っている

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、貴社の製品やサービスによって第三者がGHG排出を削減できますか?
はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする貴社の製品および/またはサービスを具体的に教えてください。

集合のレベル

全社的

製品/製品グループの内容

製品、サービス、ソリューションの提供を通じて、以下のように、社会の環境負荷低減に貢献しています。2020年度のお客様の現場におけるCO2削減効果は合計で年間294万トンと推計しています。(1)建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理、エネルギー源の最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改修で省エネルギーとコスト削減を実現します。(2)プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省きます。(3)エネルギーの使用状況を見える化し、最適なソリューションを提供することで、快適性や品質を保ちながら省エネルギーを実現します。また、2030年の削減効果を340万トンとして目標を策定しています。

これらは低炭素製品ですが、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

回避排出量

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

その他、具体的に教えてください(当社の方法論等により算出しています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。)

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

100

総ポートフォリオ価値の比率

<Not Applicable>

資産クラス/製品の種類

<Not Applicable>

コメント

環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。なお、2019年3月、SGSジャパン株式会社から本手法に対する第三者レビューを受けていて、その手法を継続しています。2021年6月に一部の改訂項目について同様に第三者レビューを実施しました。計算方法に記載しました3項目について補足します。(1)オートメーションにおける効果は「計測と制御」の技術を活かし、ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの各事業での環境負荷低減への貢献」の推計で269万トン、(2)エネルギーマネジメントにおける効果は「節電・省エネルギー・省CO2を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPTによる環境負荷低減への貢献」の推計で21万トン、(3)メンテナンス・サービスにおける効果は「お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスを提供することによる環境負荷低減への貢献」の推計で4万トンと推計しています。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模、営業利益率15%程度、ROE13.5%程度の企業体を目指す「新長期目標」を策定しました。また、これを実現するためのプロセスとして「新中期経営計画(2021-2024年度)」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年排出量(スコープ1および2)を記入します。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

6911

コメント

・ Abs1の目標値に該当 算定対象範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）なお、Abs4は下記 基準年の開始：1/4/2006 基準年の終わり：31/3/2007 基準年排出量：10,900 範囲：国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2006年4月1日

基準年終了

2007年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

23908

コメント

・ Abs4の目標値に該当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社）

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

22114

コメント

・ Abs1の目標値に相当 国内連結子会社、海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限公司）

C5.2

(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。

ISO 14064-1

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

3988

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社 開始日 国内：2020年4月1日 海外：2020年1月1日 終了日 国内：2021年3月31日 海外：2020年12月31日

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1行目

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準の数値を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の数値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

14681

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

16935

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

算定対象組織はアズビル株式会社及び国内海外連結子会社 開始日 国内：2020年4月1日 海外：2020年1月1日 終了日 国内：2021年3月31日 海外：2020年12月31日

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ1とスコープ2報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

308173

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ1を精緻に算定し、その結果による原単位をaG連結子会社購入金額に乗じてバウンダリ排出量と推定する。アズビル株式会社算定方法【活動量】社内購買システムに登録されている購入金額【排出原単位】環境省DB Ver 3.0 産業連関表、金額ベース【算定方法】購入図表、コストより産業連関表部門名を推定【配分方法】9割を確定、残りを金額スライド。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

資本財

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

9107

排出量計算方法

【活動量】aG各社の有形固定資産増加額の合計値【原単位】環境省DB ver 2.2資本財の価格当り排原単位 aG= 13-0500電子機器・電子機器2.30 [tCO2 /百万円]

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

3555

排出量計算方法

国内aG、大連、タイ工場はカテゴリ3を精緻に算定する。それ以外は電力とガソリンに絞ってaG全体を算定する。国内aG、大連、タイ工場 算定方法【活動量】電力・燃料・水・温水・冷水・蒸熱総投入エネルギー【排出原単位】CFPコミュニケーションプログラム基本DB原単位【バウンドリ】アズビル株式会社、国内連結子社及び海外主要生産拠点。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

22863

排出量計算方法

アズビル株式会社カテゴリ4を精緻に算定し、その結果をaG全体総売上金額で外挿する。アズビル株式会社算定方法【活動量】輸送業者への支払金額【排出原単位】サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.0)表5. 産業連関表ベースの排出原単位 (GLIO: 2005年表)

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1838

排出量計算方法

廃棄物量入手可能な会社はカテゴリ5を精緻に算定する。それ以外は上記に基づく原単位を生産工場とオフィスに別け、aG生産現地法人は売上高で外挿、オフィスは人数で外挿する。精緻算定方法【活動量】廃棄物の重量【原単位】環境省DB ver 2.2【該当会社】アズビル株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル金門株式会社

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

587

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【排出原単位】環境省データベース【補正係数】旅費の対前年度減少率

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

2840

排出量計算方法

【活動量】aG全従業員数【原単位】環境省データベースの最大値【勤務日数】アズビルグループ規定による【補正係数】出社率

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

本カテゴリーは報告企業が賃借しているリース資産の操業に伴う排出量を対象とする。プロトコルの規定による「リース契約の種類と算定対象範囲の考え方」によること、アズビルが該当する・リース契約の種類 = 財務/資本リース・算定対象範囲 = 出資比率または財務支配力アプローチ の場合は、・燃料消費に伴う排出はスコープ1で・購入電気の使用はスコープ3で報告することになっているので、本カテゴリーは関連性がない。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、客先への製品の輸送(下流)については、アズビル側で輸送費を払っている為カテゴリー4に含まれる。よって本カテゴリーは関連性がない。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

本カテゴリーでは報告企業が中間製品を販売することにより下流業者が完成品にするための排出量を計上する。アズビルが出荷する製品は、エンドユーザーが使用する最終巻製品であり、中間製品ではない。よって本カテゴリーは関連性がない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

355742

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリー11を精緻に算定する。それ以外は①ACから直接出ていくもの②国内、海外販売現法から出ていくもの③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの④AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの)⑤ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの) aG全体への展開は、上記①~⑤を各々算定し、不足することで求められる。各々算定方法を次に示す。①ACから直接出ていくもの【カテゴリー11】販売した製品の使用にて算定できる。②国内、海外販売現法から出ていくもの国内、海外販売現法がACから仕入れて販売するものについては、すでに①にて算定済である。ATもACから仕入れて販売しているルートが主であるため、①に含まれている。よって、海外販売現法において、直接海外の生産子会社から仕入れて販売するルート(所謂、OUT-OUT)を抑える必要がある。これは、ACNP、ATHPの内部売上からACを除去した金額に、下記の海外原単位を用いて概算できる。OUT-OUTの製品のCO2排出量 = (ACNP、ATHPの内部売上(AACを除去)) × aG海外の排出原単位 × 1 × 1 ACの算定結果を元に、セグメント別排出原単位からaG海外の排出原単位を下記で算定する。■セグメント別排出原単位(BA、AA、LA)セグメント別排出原単位(t-CO2/百万円) = セグメント別排出量 / セグメント別AC売上高 × 2 × 2 明らかに関連の薄いBUは除外する。AA: サービス事業、BA: TEMS ■aG海外排出原単位 各セグメント別排出原単位を、海外のセグメント別連続売上比率で案分し、aG海外の排出原単位とする ③ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくもの太信で生産したアズビル製品はACへ戻ってくるため、すでに①で算定できている。よって、ATSの外部売上に関連して、太信製品が出ていくものについて算定する必要がある。太信製品のCO2排出量 = ATS外部売上 × AACセグメントの排出原単位 × 3 × 3 ACの結果を元に①の手法で算定 ④AK製品(AKで生産し、AKから出ていくもの) AK製品については、AKのBU毎の生産数量データ、代表製品から①と同様の方法で算定する。⑤ATL製品(ATLで生産し、ATLから出ていくもの) ATLの製品に関する情報はほとんどないが、下記情報を元にある程度は推測できる。・ATL全体の電力使用量のうち、約9割が出荷前テストに伴う電力である・出荷前テストの平均期間: T1・ATL製品は、平均使用期間: T2 ATL製品のCO排出量 = ATL全体の電力使用量 × (T / T) × CO排出係数 × 4 × 4 ATL製品はすべてスペインで使用されると仮定し、スペインの排出係数を使う

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2換算トン

1228

排出量計算方法

アズビル(株)のカテゴリ 1 2 を精緻に算定する。それ以外はカテゴリ 1 1 算定方法にほぼ同じ。アズビル(株)算定方法【活動量】・社内販売DBに登録された販売数量・製品仕様書に基づく製品重量【排出原単位】環境省DB ver. 3.0、廃棄物種別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)【種別】・金属くず=バルブ&パブル関連商品・廃プラスチック類=バルブ以外すべて

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

説明してください

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は賃貸事業者ではないため関連性がない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)はフランチャイズ主宰者でないため関連性がない。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン」に基づき、アズビル(株)は投資事業者、融資サービス事業者ではないため関連性がない。

その他(上流)

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他上流の排出量はありません。

その他(下流)

評価状況

関連性がない。理由の説明

CO2換算トン

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他下流の排出量はありません。

C-CG6.6

(C-CG6.6) あなたの組織では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか？

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) あなたの組織が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法の詳細を記入します。

評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1 開発中のすべての新しい製品/サービスまで	ISO 14040 & 14044	ISO 14040 & 14044	弊社は材料や部品を調達して、加工や組み立てを行い、製品として顧客に提供している。LC-CO2の算定に当たってはLCA算定ツール「MiLCA」を使用している。弊社製品のライフサイクルでCO2の排出比率が高いのは、材料調達段階と、使用段階である。材料調達段階の影響が大きな製品群は、「メカニカルスイッチ」「コントロールバルブ」「水道メーター」「ガスメーター」など消費電力がない製品である。一方で使用段階の影響が大きな製品群は「空調システム」「温度調節計」「光電スイッチ」など、使用段階におけるエネルギー消費が大きな製品となっている。材料調達段階で排出されるCO2は、材料や部品の種類ごとにデータベース「IDEA」から求めている。使用段階で排出されるCO2は主に、電力と圧縮空気の使用により発生するもので、定格電力、製品寿命、顧客での弊社製品の使用頻度などを勘案し計算している。なお、これらのLCAの傾向の概要を把握し、目標設定を検討するために、Excelで簡易的にLCAを算定できる「簡易LCA算定フォーム」を用意している。新製品開発に当たっては、従来製品よりも製品ライフサイクルLC-CO2を、設計寿命あたりに換算した、LC-CO2/年を削減することを目標としており、具体的な数値目標を設定し、CO2削減を進めている。LC-CO2/年削減推進の組織としては、azbilグループ横断の組織である「aG環境設計専門部会」にて各開発部門での環境配慮設計製品の把握、進捗管理、情報共有を行っている。環境設計専門部会事務局である、環境推進部にて、開発部門における新製品のLC-CO2削減の取り組みをサポートしている。例えば、定期的に環境配慮設計の教育を行い、その中でLC-CO2やCO2削減の重要性について説明し、今まで培われてきたLC-CO2削減のための技術的なノウハウの展開を行っている。LCA算定ツールは全社開発部門でのすべての社員が使用可能なライセンスを所有しており、ツールの取り扱いや、LCA算定方法についても教育を行っている。LC-CO2の削減量を評価基準の1つとしている、環境配慮製品に対する社内表彰制度を設け、毎年表彰を実施している。それにより、環境配慮設計(CO2削減)のモチベーションアップも図っている。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生体炭素からのものですか。

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

8.48e-8

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

20923

指標の分母

売上額合計

分母：総量

246821000000

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

13.75

変化の増減

減少しました

変化の理由

昨年の原単位 0.0000000983 よって 前年からの変化率 (0.0000000983-0.0000000848) ÷ 0.0000000983 = 13.75% 減少。減少理由は、・生産工程改善による効率化:413トン-CO2 ・国内3拠点におけるLEDの更新:23トン-CO2 ・アズビル株式会社の主要生産拠点のCO2排出係数削減により531トン-CO2 詳細は、4.3bにて記載している。・売上減少は、(259411000000-246821000000)÷259411000000=4.85% これに対し、上記の取組によるCO2改善効果は、前年からの削減CO2 4572トン-CO2(25495 -20923)の21%(*)を占める。*(413+23+531)/4572×100=21%

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか。

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

温室効果ガス	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	3988	その他、具体的にお答えください (GWP=1 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
CH4	0	その他、具体的にお答えください (GWP=21 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
N2O	0	その他、具体的にお答えください (GWP=310 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
HFCs	0	その他、具体的にお答えください (GWP=11,700 (HFC-23) 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
PFCs	0	その他、具体的にお答えください (GWP=6,500 (PFC-14) 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
SF6	0	その他、具体的にお答えください (GWP=23,900 環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」)
NF3	0	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)

C7.2

(C7.2) スコープ1総排出量の内訳を国別 / 地域別で回答してください。

国/地域	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	3534
台湾	25
大韓民国	38
ベトナム	6
インド	2
タイ	13
フィリピン	3
マレーシア	4
シンガポール	15
インドネシア	8
中国	127
中国、香港特別行政区	4
米国	26
ブラジル	0
ベルギー	7
サウジアラビア	3
スペイン	174

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。
事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
アズビル株式会社	1336
アズビル金門株式会社	1921
アズビル京都株式会社	77
アズビル金門台湾株式会社	11
アズビルトレーディング株式会社	90
アズビル太信株式会社	98
アズビル韓国株式会社	38
アズビル台湾株式会社	13
アズビルベトナム有限会社	6
アズビルインド株式会社	2
アズビルタイランド株式会社	13
アズビルフィリピン株式会社	3
アズビルマレーシア株式会社	4
アズビルシンガポール株式会社	15
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	8
アズビル機器(大連)有限公司	58
山武環境制御技術(北京)有限公司	0
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	10
上海アズビル制御機器有限公司	32
アズビル香港有限公司	4
上海山武自動機器有限公司	4
アズビルノースアメリカ株式会社	19
アズビルブラジル有限会社	0
アズビルヨーロッパ株式会社	7
アズビルTACO株式会社	11
アズビルサウジアラビア有限会社	3
Azbil Telstar, S.L.U.	174
Azbil Telstar Far East Co, Ltd	23
アズビルボルトテック有限会社	4
アズビルプロダクションタイランド株式会社	0
アズビル北米R&D 株式会社	2

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ2、ロケーション基準 (CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準 (CO2換算トン)	購入または消費した電力、熱、蒸気、または冷却量(MWh)	スコープ2マーケット基準の手法において考慮した、低炭素電力/熱/蒸気/冷却の購入量および消費量(MWh)
日本	11372	13262	31796	0
台湾	125	185	332	0
大韓民国	36	50	94	0
ベトナム	35	42	92	0
インド	6	11	15	0
タイ	1163	1476	3076	0
フィリピン	19	34	49	0
マレーシア	41	71	108	0
シンガポール	16	16	42	0
インドネシア	14	29	38	0
中国	896	1452	2370	0
中国、香港特別行政区	1	1	1	0
米国	167	182	442	0
ブラジル	1	0	3	0
ベルギー	22	11	58	0
サウジアラビア	82	112	217	0
スペイン	687	0	1817	1817

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。
事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
アズビル株式会社	6917	8210
アズビル金門株式会社	2916	3464
アズビル京都株式会社	617	519
アズビル金門台湾株式会社	69	102
アズビルトレーディング株式会社	139	164
アズビル太信株式会社	470	530
アズビル韓国株式会社	36	50
アズビル台湾株式会社	56	83
アズビルベトナム有限公司	35	42
アズビルインド株式会社	6	11
アズビルタイランド株式会社	72	92
アズビルフィリピン株式会社	19	34
アズビルマレーシア株式会社	41	71
アズビルシンガポール株式会社	16	16
アズビル・ベルカ インドネシア株式会社	14	29
アズビル機器(大連)有限公司	699	1133
山武環境制御技術(北京)有限公司	0	0
アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司	16	26
上海アズビル制御機器有限公司	40	65
アズビル香港有限公司	1	1
上海山武自動機器有限公司	20	33
アズビルノースアメリカ株式会社	121	132
アズビルブラジル有限公司	1	0
アズビルヨーロッパ株式会社	22	11
アズビルTACO株式会社	313	375
アズビルサウジアラビア有限公司	82	112
Azbil Telstar, S.L.U.	687	0
Azbil Telstar Far East Co; Ltd	121	196
アズビルボルトック有限公司	27	30
アズビルプロダクションタイランド株式会社	1090	1384
アズビル北米R&D 株式会社	19	20

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか？

減少しました

C7.9a

(C7.9a) 世界排出総量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化(CO2換算トン)	変化の増減(割合)	排出量	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	469	減少しました	1.84	スペインの子会社における購入電力を、2020年より再生可能エネルギーへ切り替えを実施。前年度総排出量25,495 t-CO2 排出量(割合) 469/25,495= 1.84%
その他の排出量削減活動	967	減少しました	3.79	排出量削減活動により967t-CO2の削減効果があった。前年度総排出量25,495 t-CO2 排出量(割合) 967/25,495= 3.79% 967t-CO2の内訳は①アズビル金門エネジープロダクツ(株)和歌山工場は、廊下の蛍光灯や水銀灯をLED照明に更新にして、電力量を削減した。アズビル金門エネジープロダクツ(株)白河工場では110Wの蛍光灯をLED照明に更新した。アズビル金門エネジープロダクツ(株)白沢工場では、昨年に引き続き水銀灯、蛍光灯などをLED照明に更新した。これらにより23t-CO2削減 ②アズビル金門エネジープロダクツ(株)和歌山・白河・白沢工場では、空調設備の冷温水ポンプをインバータ化することで大幅な電力量削減を実施した。アズビル金門原町・青森(株)に電力量の見える化システムを導入して、待機電力や不要電力を見つけ出し、改善することで電力削減となった。アズビル金門原町(株)では、電力量の見える化システムを利用して、集塵機やコンプレッサの起動、停止時間を見直すことで大幅な電力削減を行った。これらにより413t-CO2削減 ③アズビル株式会社の主要生産拠点である藤沢テクノセンターと湘南工場において、契約先の電力会社のCO2排出係数が低くなったことにより、531t-CO2削減。
投資引き上げ	< Not Applicable >			
買収	< Not Applicable >			
合併	< Not Applicable >			
生産量の変化	< Not Applicable >			
方法の変更	< Not Applicable >			

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量の変化の増減(割合)	計算を説明してください
バウンダリの変更	< Not Applicable >		
物理的操業条件の変化	< Not Applicable >		
特定していない	< Not Applicable >		
その他	3136	減少しました	12.3 ・マーケット基準のCO2排出係数が前年から変化した事に伴う減少 ・コロナ禍による在宅勤務が増えたことによる減少 ・空調機の更新、運用改善などによる削減 これらの要因により、前年度総排出量25,495 t-CO2 排出量(割合) 3136/25,495= 12.3%

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準スコープ2排出量数値に基づいていますか、あるいはマーケット基準スコープ2排出量数値に基づいていますか。

マーケット基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか?

減少しました

C-CG7.10a

(C-CG7.10a) C6.5で計算した各スコープ3カテゴリーに関して、排出量をどのように比較し、変更の理由を特定するのかを示します。

購入した商品およびサービス

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリーでの排出量の変化(CO2換算トン)

23817

このカテゴリーでの排出量の変化率(%)

7

説明してください

生産量減少(売上減少)に伴う購入量の減少

資本財

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(資本財増加量の減少)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

8396

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

48

説明してください

資本財増加量の減少

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

方法論の変更

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

5615

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

61

説明してください

中国・タイにおける電力CFP係数の変更

上流の輸送および物流

変化の増減

増加しました

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(航空輸送の単価増加)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

596

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

3

説明してください

航空輸送の単価増加

操業で発生した廃棄物

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

283

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

13

説明してください

生産量の減少に伴う廃棄物の減少

出張

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(物理的な出張から、リモート会議への変更)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

884

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

60

説明してください

物理的な出張から、リモート会議への変更

雇用者の通勤

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(リモートワークによる在宅率の増加)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

2320

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

44

説明してください

リモートワークによる在宅率の増加

販売製品の使用

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

その他、具体的にお答えください(・販売数量減少による活動量の減少・原単位(消費電力、使用年数)の精度を上げたことによる減少)

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

104033

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

23

説明してください

・販売数量減少による活動量の減少・原単位(消費電力、使用年数)の精度を上げたことによる排出量の減少

販売製品の生産終了処理

変化の増減

減少しました

変化の主な理由

生産量の変化

このカテゴリでの排出量の変化(CO2換算トン)

242

このカテゴリでの排出量の変化率(%)

16

説明してください

受注減少による生産量の減少(販売量の減少)に伴う、客先での処理量の減少

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費量	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷却の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV(高位発熱量)	0	17889	17889
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	1817	37845	39663
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	0	123	123
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	151	151
購入または獲得した冷却の消費	<Not Applicable>	0	604	604
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	51	<Not Applicable>	51
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	1869	56612	58481

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費量	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

燃料(原料を除く)

都市ガス

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

2157

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

2.108

単位

CO2トン/m3

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

液化石油ガス(LPG)

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

7115

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

6.228

単位

CO2トン/m3

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

ケロシン

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

391

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

2.492

単位

CO2トン/L

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

自動車用ガソリン

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

7601

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

2.322

単位

CO2トン/L

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

軽油

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

621

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

2.624

単位

CO2トン/L

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

燃料(原料を除く)

燃料油No.1

発熱量

HHV(高位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

4

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

排出係数

2.71

単位

CO2トン/L

排出係数の情報源

「事業者からの温室効果ガスガイドライン(試案ver1.6)」平成15年7月 環境省

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入します。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	51	51	51	51
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷却	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコア2の数値におけるゼロ排出係数について説明した電力、熱、蒸気、および/または冷却量に関する詳細を記入します。

調達方法

エネルギー属性証明書によって裏付けされたエネルギーサプライヤーによる標準製品提供

低炭素技術の種類

風力

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費の国/地域

スペイン

ゼロ排出係数時の算定された消費エネルギー量(MWh)

1817

コメント

C-CG8.5

(C-CG8.5) 貴社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	はい	

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) 貴社の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細を記入します。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

流量計測制御機能付バルブ用圧力センサ FVY51。流量計測制御機能を有したバルブに取り付けて、その流体の用圧力を検出するセンサ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

1.03

報告年の効率数値

1.43

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命(設計年数)あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、センサーで使用するセンサーチップを改良することにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO2/年を33.2%改善している。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

小型デジタルマスフローコントローラ F4H。質量流量を制御する小型のデジタルコントローラ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.36

報告年の効率数値

28.8

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を製品寿命(設計年数)あたりに換算した、LC-CO2/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO2/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO2削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型化し、消費電力を低減することにより、従来製品に比べkgCO2/年を24.3%改善している。

製品またはサービスのカテゴリ

産業機械

製品またはサービス(任意)

ビル空調用の熱源（冷凍機など）を制御するコントローラ PMX-4。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.09

報告年の効率数値

381

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、部品点数削減、省エネ対応により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を37.6%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

高精度位置計測センサ EtherCAT対応4chセンサコントローラ。高精度位置計測センサの計測結果の表示やそれに伴う制御を行う、EtherCATに対応したコントローラ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.04

報告年の効率数値

26.1

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は、従来別途必要であったゲートウェイを本体に取り込むことにより、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を25.4%改善している。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

距離設定形光電スイッチ HP7。検出距離を設定できる光電（赤外線を用いた）スイッチ。

報告年のこの製品またはサービスからの売上の比率(%)

0.02

報告年の効率数値

2.6

指標分子

その他、具体的にお答えください (kgCO2)

指標の分母

その他、具体的にお答えください (年)

コメント

新製品開発において、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を製品寿命（設計年数）あたりに換算した、LC-CO₂/年に対する削減目標値を設定し、評価している。省エネ設計等により、LC-CO₂/年が減少すると、お客様のエネルギー使用削減につながり、2°C未満シナリオに基づくお客様でのCO₂削減目標達成に貢献することができると考えている。本製品は小型軽量化、消費電力の削減により、従来製品に比べ製品ライフサイクルkgCO₂/年を29.7%改善している。

C9. 追加指標**C9.1**

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連評価基準を記入します。

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域

スマートシステム

報告年の開発の段階

応用研究開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

技術領域

技術領域別に細分類できない

報告年の開発の段階

<Not Applicable>

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

基礎的な学術・理論研究

技術領域

技術領域別に細分類できない

報告年の開発の段階

<Not Applicable>

この3年間にわたるR&D総投資額の平均比率(%)

20%以下

報告年のR&D投資額(任意)

コメント

応用研究・開発

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

ページ/章

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

90

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ2の手法

スコープ2、ロケーション基準

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

現在の報告年の状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/章

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ3カテゴリー

スコープ3: 購入した商品およびサービス

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリー

スコープ3: 購入した商品およびサービス

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション
1/2, 2/2

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3: 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1 または2に含まれない)

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション
1/2, 2/2

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3: 上流の輸送および物流

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション
1/2, 2/2

関連する規格
ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ
スコープ3: 事業から発生する廃棄物

検証/保証の実施サイクル
年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況
完成

検証/保証の種類
限定的保証

声明書を添付
verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション
1/2, 2/2

関連する規格
選択してください

検証された報告排出量の割合(%)
100

スコープ3カテゴリ

スコープ3: 出張

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3: 従業員の通勤

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3: 販売製品の使用

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ3カテゴリ

スコープ3: 販売した製品の廃棄

検証/保証の実施サイクル

年1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

verification2020_JP.pdf

関連ページ/セクション

1/2, 2/2

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか。

いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボンプライシングシステム(すなわち、ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか。

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表を記入します。

日本炭素税

期間開始日

2020年4月1日

期間終了日

2021年3月31日

税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

89

支払った税金の合計金額

1021326

コメント

地球温暖化対策税に関しては、日本国内のSCOPE1排出量に、税率289円/t-CO2を乗じて計算しています。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

(背景) 地球温暖化対策税は化石燃料に対して環境省が、地球温暖化対策に資する事業を推進するための財源として燃料等の消費者に課税している目的税です。当社ではscope1の排出量は全体の排出量の割合で19%程度です。

(行動) 納税により、日本の地球温暖化対策に貢献することは、当社のサステナビリティ戦略に一致することではありますが、燃料使用量の削減によってCO2排出を少なくすることは、当社の脱炭素社会へ向けた取り組みの中で重要であると考えています。そこで、より課税額の小さな燃料への転換や、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入量の拡大に向けて、当社では2018年に中長期のCO2排出削減目標を設定しました。毎年、CO2削減に向けて削減イニシアチブを実施しており、昨年も省エネ施策で500tを超える削減の成果を上げています。

(結果) 2020年には、Scope1排出量は、CO2削減目標スタート年から217t削減され、地球温暖化対策税の納税額も2020年で102万円となりましたが、当社の地球温暖化対策税における対応の戦略実施による省エネ、燃料転換等の推進により、日本の低炭素化に納税による国庫金からの地球温暖化対策事業への資金的貢献と、自社の排出量削減の二つの効果で貢献しています。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。
いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンとエンゲージメントしていますか？
はい、サプライヤーと
はい、顧客と

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

コンプライアンスおよび新人研修

エンゲージメントの詳細

サプライヤー選定/管理メカニズムに気候変動を含めた気候変動をサプライヤー評価プロセスに組み込んでいる

数値ごとのサプライヤーの割合

22

調達総支出額の割合(直接および間接)

31

C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合

44

協働の対象範囲の根拠

azbilグループでは、環境を重大な経営課題と捉え、グループ理念で『「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します』と謳い、行動指針を環境基本方針で宣言している。この考えに基づき、環境に配慮した製品・サービスをお客様に提供することによって、地球環境の保全と持続可能な社会の構築に貢献することも事業活動の柱と考えている。また、いくつかの化学物質については国内外の法規制によって規制されています。化学物質に関する法規制を順守した製品をお客様に届けることも企業の責務であります。azbilグループが提供する製品は、サプライヤーから供給される部品によって構成されており、気候変動関連問題を含む、環境負荷低減を実現するためには、自社の取組だけで達成できるものではなく、主要な部品のサプライヤーの協力が不可欠です。したがって、azbilグループはまず、主要部品供給企業と気候変動を含む環境負荷低減に向けたエンゲージメントを行うことを決定しています。これらの実現に向けて、azbilグループでは、azbilグループ購買基本方針を定め、この方針に則り、地球環境の保全を配慮した対応を行われているお取引先様から、優先的に調達している。さらに、環境に負荷を与える有害化学物質を含まないような化学物質管理をされた資材を調達することにしている。これらの取組は、主に環境マネジメントシステム（ISO14001）の取組の一環として実施されています。環境マネジメントシステムの運用の範囲はアズビル株式会社であるため、その取引先約3800社のうち、製品に使用される部品を納入している約820社を対象として、気候変動に関する設問を含むグリーン調達評価票により評価を行っている。820社/3800社 = 22%であり、この22%の企業における支出額を集計すると総支出額に対して31%を占める企業となっています。

成功の評価を含む協働の影響

グリーン調達の一環でサプライヤーに、CO2排出量削減について、次のように協働を実施している。1. サプライヤーに対して、3年ごとにグリーン調達評価を実施。評価項目にはISO14001、エコアクション21等の環境マネジメントシステムの構築状況と同様に、エネルギーの使用量の把握、省エネルギーの目標や計画に関する項目を設定している。①協働の優先度の決定 為替戦略協同先（取り入れ先）の気候変動影響度を把握する事を最優先戦略として、その戦術としてグリーン調達評価書を位置付けている。②成果の測定方法 グリーン調達評価票に基づいて協同先行（取り入れ先）への環境影響度に応じて点数がつけられる。100点満点で50点以上の得点を得た取引先が「認証ベンダー」として取引可能となること、そのレベルと購入金額を掛け合わせる事により、購入金額とは別の「グリーン購入金額」という尺度が計算される。これをグリーン調達測定方法としており、グリーン購入金額の全購入金額に占める割合を95%以上にする事を継続的な目標としている。これが成功の測定方法となる。③エンゲージメントの影響：グリーン調達評価書においては、気候変動への対応に関する企業努力の報告とともに、環境関連法令の順守に関しても確認している。この評価は当然グリーン購入金額の算定上のパラメータにもなっており、2020年度における調査では、1社も法令不順守の報告はないことから、アズビルのグリーン調達の推進により地球環境への著しい負荷を与えておらず、CO2削減を含めた持続可能なサプライチェーンの構築が実現しつつある。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

協働の種類

協力とイノベーション

協働の具体的内容

気候変動影響を減らす技術革新を促すキャンペーンの実施

顧客数の割合(%)

48

C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合

ポートフォリオ対象範囲(全般的または未払い)

<Not Applicable>

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

アズビルの事業は、お客様や社会の省エネを実現するために、計測と制御の技術を基盤とした製品・システムによる、ソリューションを顧客に提供しています。ソリューションを提供するにあたっては、顧客のニーズを適切に捉え新たな技術開発を行うと共に、省エネをはじめとした様々なソリューション提案を行い、顧客と協議しながら進めており、それらの取組みが顧客とのエンゲージメントそのものであると考えています。これは、お客様の低炭素化、脱炭素化経営を当社の技術力を活用してどのように実現していくかに関する協働です。ビルディングオートメーション事業においては、建物の低炭素化、脱炭素化において顧客との接触機会が多く、当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、ビルディングオートメーション事業での、新設建物への空調設備導入・既設建物への空調設備更新・ESCOビジネスによる省エネソリューションの提供が該当し、これらによって建物の運用におけるCO2排出削減と、省エネ化などについて、お客様とともに価値を創出しています。またアドバンスオートメーション事業でも、同様に当該顧客とエンゲージメントを推進しています。具体的な事業としては、加工組立産業や素材産業における生産工程、プロセスの自動化、効率化を実現するシステムの提供が該当し、これらによって、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気、ガスなどの使用量をオートメーションにより削減し、エネルギーの無駄を省きます。アドバンスオートメーション事業では、ソリューション&サービス事業が該当します。これらの該当する事業の2020年度売上合計は約846億円となり、アズビル株式会社の2020年度売上総額の48%に相当します。売上割合は、顧客数の割合と同等であるとと考えています。

成功の評価を含む協働の影響

【成功の尺度】アズビルが、オートメーション機器・システムの提供から、エネルギー管理などのソリューション提供、納品後のメンテナンス・サービスなどの事業を通じて、お客様の現場におけるCO2削減貢献について定量的に評価するために、「CO2削減効果」を毎年推計しています。独自の手法に基づきますが、推計手法については2019年3月にレビューを実施しており、2021年6月にも追加レビューを実施しました。これらの事業を通じた顧客とのエンゲージメントの成果をはかる尺度として、このCO2削減効果をKPIとして管理しており、2030年に削減貢献量340万トンCO2/年の目標を掲げています。これは中期経営計画にも含まれています。【顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響】CO2削減効果については、2030年に340万トンCO2/年という目標値を設定しています。これは、アズビルのSDGsの定量目標のひとつです。この2030年目標達成に向けて、事業部との連携を開始しています。例えば、ビルディングオートメーション事業においては、各部門での売上計画にCO2削減効果を紐づけ、売上計画に沿ってCO2削減効果の概算で表示されるようなツールを配布することで、CO2削減効果の見える化を進めています。アドバンスオートメーション事業においては、高度制御システムでのCO2削減効果について事業部と協議し、今後の事業計画に沿ってCO2削減効果を見積もることで、目標達成と事業計画のリンクを図っています。これらの取組みをさらに拡大することで、2030年に340万トンCO2/年の目標を達成するように取組みを進めています。2020年度のCO2削減効果は294万トンとなりました。

C12.3

(C12.3) 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか？

業界団体

C12.3b

(C12.3b) 貴社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に投資していますか。

いいえ

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接的および間接的活動のすべてが貴社の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか。

アズビルは電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）の環境部会と環境推進委員会のメンバーです。この部会、推進委員会は電気電子業界の代表として、環境全般に関わる政府省庁への提言など情報提供も行っています。アズビルは、JEITAを通じて気候変動や水に関わる法律、顧客および社会的な要件を入手すると共に、自社の関連情報をJEITAに提供しています。他のJEITAメンバーとも部会、委員会の中で、水関連課題を含む気候変動戦略について議論を行い、JEITAの決定と情報は、アズビルの環境戦略に適用されます。これらの業界団体や政府等外部から取戻した情報のうち、当社の事業運営方針にかかわる内容は、アズビルグループ環境委員会において報告され、当社の方針との一致性について評価の上、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告されます。業務執行上、方針が陳腐化したり、世の中のニーズや期待にそぐわない事例が確認された場合には、変更、改訂の指示が出されます。アズビルのグループ会社は、アズビルグループ環境委員会、およびアズビル環境統括者会議によりグループ会社、およびアズビルの各拠点毎にCO2排出量とエネルギー使用量の削減活動の目標とともに水資源使用量の削減目標を設定します。グループ会社は年3回、アズビル環境統括者会議では隔月で削減活動および気候変動・水を含む環境法規制順守の実績・進歩が報告されます。また、環境を統括する部門では、少なくとも毎月、気候変動・水を含む環境法規制改正に関わる情報のアップデートをしており、アズビルグループに関わる法規制改正があった場合は、アズビルグループ各社に情報展開すると共に、必要な社内標準作成を行い、気候変動・水を含めた環境法規制順守に取り組んでいます。

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポートで

ステータス

完成

文書を添付

99yuh0.pdf

関連ページ/セクション

ガバナンス：有価証券報告書12ページ【事業等のリスク】に気候変動を含む主要なリスクに対する総合的なリスク管理体制について記載 戦略：有価証券報告書24ページ【研究開発活動】に「人と環境を調和するエネルギー制御技術」を含む5つの戦略技術領域について記載 リスク：有価証券報告書14ページ(7)③気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響において記載 機会：有価証券報告書9ページ(2)経営戦略等に「変化に対応し、解決策を提供できるオートメーションの価値は益々向上しており、需要の増加が期待」して記載 排出量目標：有価証券報告書14ページ(7)③気候変動がもたらす市場構造や顧客状況の変化による影響に「SBTiの認定を取得した温室効果ガス排出量削減目標」「2050年には排出量実質ゼロを目指す長期ビジョン」があることを記載

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量目標

コメント

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書を添付

report2020.pdf

関連ページ/セクション

「azbil report 2020」26ページにお客様の現場におけるCO2削減効果と2030年目標を記載 「azbil report 2020」30ページにTCFD提言に沿って取組み内容を記載 「azbil report 2020」59ページ以降に環境への取組みを記載

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他、具体的にお答えください(お客様の現場におけるCO2削減効果)

コメント

C15. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C15.1

(C15.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	代表取締役社長 執行役員社長	最高経営責任者(CEO)

SC. サプライチェーン(SC)モジュール

SC0.0

(SC0.0) 必要があれば、こちらに貴社の情報を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社60社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を開発させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか。

	年間売上
行1	246821000000

SC0.2

(SC0.2) 貴社にはCDPに提供できるISINがありますか。
はい

SC0.2a

(SC0.2a) 貴社のISINを共有するのに下表を使用してください。

	ISIN国コード(2文字)	ISIN数字識別子および1桁の検査数字(全体で10文字)
行1	JP	3937200008

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に記載した顧客に割り当ててください。

回答メンバー

KAO Corporation

排出のスコープ

スコープ1

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位: CO2換算トン)

8

不確実性(±%)

5

主要排出源

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特になし。

回答メンバー

KAO Corporation

排出のスコープ

スコープ2

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

30

不確実性(±%)

5

主要排出源

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特でない。

回答メンバー

KAO Corporation

排出の範囲

スコープ3

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

1454

不確実性(±%)

20

主要排出源

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。採用した仮定は・環境省ガイドライン及びデータベース・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）

回答メンバー

JT International SA

排出の範囲

スコープ1

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

3

不確実性(±%)

5

主要排出源

自動車のガソリン・軽油、空調用の都市ガス

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特でない。

回答メンバー

JT International SA

排出の範囲

スコープ2

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

10

不確実性(±%)

5

主要排出源

工場、オフィスの空調、照明、生産設備、実験設備、データセンター、パソコンの電気

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

購入伝票に基づくため制限事項（除外）はない。採用した仮定（どれが最大排出源か等）は特にならない。

回答メンバー

JT International SA

排出のスコープ

スコープ3

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

<Not Applicable>

排出量(単位：CO2換算トン)

472

不確実性(±%)

20

主要排出源

販売した製品の使用における電気、購入した製品・サービスの間接排出、輸送・配送（上流）におけるガソリン・軽油

検証済み

はい

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

GHG発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHGプロトコルで規定されたカテゴリを全て満たしているため制限事項（除外）はない。採用した仮定は・環境省ガイドライン及びデータベース・スコープ3情報を入手していない連結子会社の各カテゴリ排出量と相関が強いと思われるパラメータ（購入金額、売上等）

SC1.2

(SC1.2) SC1.1の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

特定の材料またはプロセスに関する業界の平均的（二次）データ等の公表された情報は以下です。

- ・事業者からの温室効果ガス排出量 算定方法ガイドライン（試案ver1.6）
- ・平成15年7月 別表1 排出係数表 および 別表2 単位発熱量表
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定に関する基本ガイドライン及び排出原単位データベース（ver.3.0）
- ・カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01（国内データ）
- ・LCAデータベース「IDEA」プロセスデータ集

SC1.3

(SC1.3) 別の顧客への排出量の割り当ての課題は何ですか、そしてその課題を克服するために何が役立ちますか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
課題には直面していない	排出量の顧客企業への割当は、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPEの排出量に乗じることにより算出しているため、特に課題はなかった。

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客に排出量を割り当てる能力を開発する計画がある予定はありますか。

いいえ

SC1.4b

(SC1.4b) 貴社の顧客企業に対して、排出量を割り当てる能力を築く予定がない理由を説明します。

弊社では、顧客企業に対する売上高とアズビル（株）全体の売上高の比を、該当SCOPE・カテゴリーの排出量に乗じることにより算出しているが、顧客企業に対する売上高を把握しており、顧客に排出量を割り付けることは容易であるため。

SC2.1

(SC2.1) 特定のCDPサプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

回答メンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類の群

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

自社と顧客両方の排出量を削減であろう措置

炭素削減実現までの推定期間

0～1年

推定CO2換算削減量

449

推定投資回収期間

1～3年

提案の詳細

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客さまの抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。具体的には、下記の施策をご提案いたします。・プロセスの最適制御による削減・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適・連携制御による削減・生産現場における「計測制御機器」による削減・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー・制御の見える化と削減・建物における「総合ビル管理サービス」（常駐管理/遠隔管理）詳細については、打合せさせていただきたいと思っております。

回答メンバー

KAO Corporation

プロジェクトの種類の群

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

自社と顧客両方の排出量を削減であろう措置

炭素削減実現までの推定期間

0～1年

推定CO2換算削減量

1044

推定投資回収期間

1～3年

提案の詳細

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見える化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見える化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々にも何を求めてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、①最初にゴール（重要目標達成指標）を描き、設定し、②つぎに行動につなげる具体的な仕組み（重要成功要因）を考え、③そして何を、誰に、どのように見える化を具体化する という手法もご提案しています。

回答メンバー

JT International SA

プロジェクトの種類の群

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

自社と顧客両方の排出量を削減であろう措置

炭素削減実現までの推定期間

0～1年

推定CO2換算削減量

477

推定投資回収期間

1～3年

提案の詳細

弊社では、エネルギー管理や省エネルギー対策、さらに最適エネルギー運用まで、お客様の抱えるエネルギーに関するさまざまな課題をお客さまとともに解決します。具体的には、下記の施策をご提案いたします。・プロセスの最適制御による削減・「最適化・見える化」によるエネルギー系統の最適・連携制御による削減・生産現場における「計測制御機器」による削減・新築・既存建物におけるBAS,自動制御による削減・ESCOなどのエネルギーマネジメントソリューションによる削減・製品保守のリモートメンテナンス化によるエネルギー・制御の見える化と削減・建物における「総合ビル管理サービス」（常駐管理/遠隔管理）詳細については、打合せさせていただきたいと思っております。

回答メンバー

JT International SA

プロジェクトの種類

サプライヤーの操業への変更

プロジェクトの種類

エネルギー削減プロジェクトの実施

目標とした排出量

自社と顧客両方の排出量を削減であろう措置

炭素削減実現までの推定期間

0～1年

推定CO2換算削減量

7

推定投資回収期間

1～3年

提案の詳細

「見える化」によって工場設備のムダの発見と対策をおこないますが、「見える化」はさらに全社一丸となって「省エネ・環境貢献を目標達成する」という意識をひとつにして、「人を中心とした」省エネ、環境貢献を実現していきます。専門家が設備のムダに取り組む「見える化」と異なり、「見える化」は一般社員などの方々に行動をしていただく必要があるため、どの層の方々に何を求めてどう行動してもらうかをよく検討する必要があります。このため、①最初にゴール（重要目標達成指標）を描き、設定し、②つぎに行動につなげる具体的な仕組み（重要成功要因）を考え、③そして何を、誰に、どのように見える化を具体化する という手法もご提案しています。

SC2.2

(SC2.2) CDPサプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。
いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。
いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか？

日本語

回答がどのようにCDPの手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出	サプライチェーン追加質問の提出の準備が整いましたか？
回答を提出します	投資家 顧客	公開	はい、サプライチェーン質問を今すぐ提出します

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します